

資料目次

資料 1	高校生を対象としたアンケート調査 集計結果 他	P. 2
資料 2	18 歳人口（男女別）の将来推計	P. 14
資料 3	大学入学者数等の将来推計について	P. 15
資料 4	入学状況（データで見る熊本大学 2024 抜粋）	P. 17
資料 5	18 歳人口予測 大学・短大・専門学校進学率 地元残留率の 動向	P. 18
資料 6	熊本大学教育学部養護教諭養成課程 競合校の入試状況（令 和 4～6 年度）	P. 27
資料 7	熊本大学各学部・学環の定員充足等の状況（令和 2～6 年度）	P. 28
資料 8	志願者増に向けた取組	P. 29
資料 9	教育学部 Web サイトのリニューアル	P. 30
資料 10	教育学部紹介動画等	P. 34
資料 11	中日新聞 2023 年 1 月 1 日 1 面記事	P. 35
資料 12	令和 5 年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課 題に関する調査結果（抜粋）	P. 36
資料 13	保健室利用状況に関する調査報告（抜粋）	P. 43

高校生を対象としたアンケート調査 集計結果

※「構成比」(%)はいずれも、小数点第二位を四捨五入。

Q1. あなたが在籍している高校名をご入力ください。

選択項目		回答数	構成比
熊本県			
1	済々黌高等学校	344	5.1%
2	熊本高等学校	355	5.3%
3	第一高等学校	286	4.3%
4	第二高等学校	374	5.6%
5	熊本西高等学校	238	3.5%
6	熊本北高等学校	263	3.9%
7	東稜高等学校	307	4.6%
8	玉名高等学校	237	3.5%
9	鹿本高等学校	130	1.9%
10	菊池高等学校	25	0.4%
11	大津高等学校	213	3.2%
12	小国高等学校	32	0.5%
13	宇土高等学校	112	1.7%
14	水俣高等学校	68	1.0%
15	人吉高等学校	152	2.3%
16	天草高等学校	184	2.7%
17	熊本商業高等学校	170	2.5%
18	熊本工業高等学校	322	4.8%
19	熊本農業高等学校	223	3.3%
20	必由館高等学校	281	4.2%
21	千原台高等学校	114	1.7%
22	九州学院高等学校	212	3.2%
23	真和高等学校	166	2.5%
24	熊本学園大学付属高等学校	236	3.5%
25	熊本マリスト学園高等学校	48	0.7%
26	ルーテル学院高等学校	237	3.5%
27	文徳高等学校	210	3.1%
福岡県			
28	伝習館高等学校	182	2.7%
29	大牟田高等学校	93	1.4%
長崎県			
30	島原高等学校	175	2.6%
31	長崎北陽台高等学校	141	2.1%
32	長崎西高等学校	5	0.1%
大分県			
33	大分舞鶴高等学校	260	3.9%
34	大分上野丘高等学校	14	0.2%
宮崎県			
35	宮崎北高等学校	12	0.2%
36	妻高等学校	2	0.0%
鹿児島県			
37	甲南高等学校	147	2.2%
38	鶴丸高等学校	85	1.3%
39	鹿児島中央高等学校	70	1.0%
既卒		1	0.0%
合計		6,726	100.0%

Q2. あなたの現在の学年をお答えください。

選択項目		回答数	構成比
1	高校1年	18	0.3%
2	高校2年	6700	99.6%
3	高校3年	7	0.1%
4	既卒	1	0.0%
合計		6,726	100.0%

※Q3以降は、Q2で高校2年と回答したものを対象とした集計結果である。

Q3. あなたが在籍している高校のクラス・コースをお答えください。

	選択項目	回答数	構成比
1	文系クラス・コース	2,589	38.6%
2	理系クラス・コース	2,882	43.0%
3	その他	1,229	18.3%
	合計	6,700	100.0%

Q4. あなたの性別をお答えください。

	選択項目	回答数	構成比
1	男性	3,171	47.3%
2	女性	3,444	51.4%
3	回答しない	85	1.3%
	合計	6,700	100.0%

Q5. あなたは、卒業後の進路をどのように考えていますか。現在検討している進路全てを選択してください。(複数選択可)

	選択項目	回答数	構成比
1	大学	5,602	74.4%
2	短期大学	219	2.9%
3	専門職大学	108	1.4%
4	専門職短期大学	49	0.7%
5	専門学校	844	11.2%
6	就職	630	8.4%
7	その他	80	1.1%
	合計	7,532	100.0%

Q6. 志望する大学等の設置者の希望を選択してください。現在希望している設置者全てを選択してください。(複数選択可)

Q5で「大学」「短期大学」「専門職大学」「専門職短期大学」のいずれかを選択していない方は、『該当なし』を選択してください。

	選択項目	回答数	構成比
1	国立	3,877	40.9%
2	公立	2,299	24.3%
3	私立	2,325	24.5%
4	該当なし	971	10.3%
	合計	9,472	100.0%

Q7. 高校を卒業後、学びたいと考えている興味のある学問分野を次の中から選択してください。興味のある学問分野全てを選択してください。(複数選択可)

	選択項目	回答数	構成比
1	教育(小学校課程)	435	4.3%
2	教育(中学校課程)	596	5.9%
3	教育(高等学校課程)	548	5.4%
4	教育(幼稚園課程)	287	2.8%
5	教育(特別支援教育課程)	117	1.2%
6	その他教育(教育学など)	210	2.1%
7	人文科学(文学・史学・哲学など)	899	8.9%
8	社会科学(法学・政治学・社会学など)	1,138	11.3%
9	理学(数学・物理学・化学など)	655	6.5%
10	工学(機械工学・電気通信工学など)	1,250	12.4%
11	農学(農学・林学・水産学など)	382	3.8%
12	保健(医学・薬学・看護学など)	1,447	14.3%
13	家政(家政学・食物学・被服学など)	261	2.6%
14	その他	1,275	12.6%
15	わからない	615	6.1%
	合計	10,115	100.0%

ここからは別紙・教育学部共同教員養成課程(仮称)、養護教諭養成課程(仮称)リーフレットを参照の上、お答えください。

Q8. 熊本大学教育学部共同教員養成課程(仮称)には、以下のような特色があります。それぞれの特色について、あなたはどの程度魅力を感じますか。

Q8-A. 1つの授業を熊本大学、佐賀大学の2大学の教員から履修できることで、幅広い知見をもつ教員となれる

選択項目	回答数	構成比
1 とても魅力を感じる	1,550	23.1%
2 ある程度魅力を感じる	3,521	52.6%
3 あまり魅力を感じない	1,154	17.2%
4 全く魅力を感じない	475	7.1%
合計	6,700	100.0%

Q8-B. 熊本大学の強みである産官学連携による ICT 教育や不登校児童・生徒支援の取組に加え、佐賀大学の強みである特別支援教育や異なる学校種の連携の取組など双方の実践的な学びが可能である

選択項目	回答数	構成比
1 とても魅力を感じる	1,665	24.9%
2 ある程度魅力を感じる	3,459	51.6%
3 あまり魅力を感じない	1,108	16.5%
4 全く魅力を感じない	468	7.0%
合計	6,700	100.0%

Q8-C. 2大学の学生が同じ授業を受講する科目で、一緒にグループワークやプレゼンを実施する事ができ、教職には欠かせないチームワークや協働力が身につく

選択項目	回答数	構成比
1 とても魅力を感じる	1,914	28.6%
2 ある程度魅力を感じる	3,373	50.3%
3 あまり魅力を感じない	968	14.4%
4 全く魅力を感じない	445	6.6%
合計	6,700	100.0%

Q9. 熊本大学教育学部養護教諭養成課程(仮称)について、あなたがどの程度魅力を感じるか、お答えください

選択項目	回答数	構成比
1 とても魅力を感じる	1,104	16.5%
2 ある程度魅力を感じる	3,411	50.9%
3 あまり魅力を感じない	1,602	23.9%
4 全く魅力を感じない	583	8.7%
合計	6,700	100.0%

Q10. 「共同教員養成課程(仮称)」が開設された場合、受験を希望しますか。現在のあなたの考えに近い選択肢を次より1つ選択してください。

選択項目	回答数	構成比
1 第一志望として受験する	203	3.0%
2 第二志望として受験する	380	5.7%
3 第三志望として受験する	425	6.3%
4 受験しない	5,692	85.0%
合計	6,700	100.0%

Q11. 「共同教員養成課程(仮称)」を受験した合格した場合、入学を希望しますか。現在のあなたの考えに近い選択肢を次より1つ選択してください。

選択項目	回答数	構成比
1 入学する	405	6.0%
2 志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	952	14.2%
3 入学しない	1,276	19.0%
4 該当なし	4,067	60.7%
合計	6,700	100.0%

Q12. 「養護教諭養成課程(仮称)」が開設された場合、受験を希望しますか。現在のあなたの考えに近い選択肢を次より1つ選択してください。

選択項目	回答数	構成比
1 第一志望として受験する	121	1.8%
2 第二志望として受験する	198	3.0%
3 第三志望として受験する	336	5.0%
4 受験しない	6,045	90.2%
合計	6,700	100.0%

Q13.「養護教諭養成課程(仮称)」を受験した合格した場合、入学を希望しますか。現在のあなたの考えに近い選択肢を次より1つ選択してください。

	選択項目	回答数	構成比
1	入学する	277	4.1%
2	志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	773	11.5%
3	入学しない	1,334	19.9%
4	該当なし	4,316	64.4%
	合計	6,700	100.0%

令和6年12月18日

各高等学校長 殿

国立大学法人熊本大学長

小川 久雄（公印省略）

令和8年度新設・改組予定学部に関するアンケート調査へのご協力について（依頼）

拝啓 時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

日頃より本学の教育研究活動につきまして格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、本学では、令和8年4月に新たな学部相当組織として「共創学環（仮称）」を新設し、さらに、佐賀大学との連携した教育学部共同教員養成課程及び文学部の一学科改組を予定しております。

現在、共創学環の設置、教育学部及び文学部の改組に向けて、文部科学省への設置申請手続きを進めているところであり、申請に際しては、学生の確保の見通しについて書類を作成し説明することが求められております。

ついては、貴校の2年生を対象にアンケート調査を実施させていただきたく存じますので、お忙しい中、大変恐縮ではございますが、アンケート実施にご協力くださいますようお願い申し上げます。

敬具

[令和8年4月新設予定]

熊本大学
教育学部 共同教員養成課程
養護教諭養成課程



教育学部共同教員養成課程(仮称)、養護教諭養成課程(仮称)に関するアンケートについて

熊本大学教育学部では、複雑で多様な課題が山積する教育現場で伸びやかに能力を発揮できる、強靱な思考力と柔軟な応用力を兼ね備えた教員を養成するため、熊本大学と佐賀大学の教育学部が連携した「共同教員養成課程(仮称)」を令和8年4月に設置することを構想しています。

また、熊本大学独自で九州で唯一、国立大学の4年課程として「養護教諭養成課程(仮称)」を同時に設置します。

本アンケートは、高校生の皆様に、進路選択や興味関心がある分野、教育学部「共同教員養成課程(仮称)」、「養護教諭養成課程(仮称)」への興味関心などをお伺いし、今後の検討を進めていくための参考とするものです。

については、以下の回答方法に基づき、アンケートへの回答にご協力いただきますようお願いいたします。

なお、本アンケート調査は匿名で実施し、統計資料としてのみ活用するため、個人を特定することはありません。また、本アンケートへの回答内容は、今後の入学者選抜に一切影響しません。

【対象学年】 2年生

【アンケート回答方法】

- ① 右のQRコードを読み込み、アンケートの回答画面に進んでください。



※以下のURLからでも回答できます。

<https://www.ocans.jp/kyousou-kumamoto/enquete?eid=n0FNgpDm>

- ② 別添のリーフレットを適宜参照しながら、アンケートに回答してください。

回答期限【令和7年1月31日(金)まで】

※教育学部共同教員養成課程(仮称)、養護教諭養成課程(仮称)は現在、設置構想中であり、今後内容を変更する場合があります。

熊本大学 教育学部共同教員養成課程（仮称）、養護教諭養成課程（仮称）に関するアンケート

熊本大学教育学部では、2026年4月に「共同教員養成課程（仮称）」及び「養護教諭養成課程（仮称）」を設置する計画を構想中です。リーフレットを参照の上、共同教員養成課程（仮称）及び養護教諭養成課程（仮称）への進学意向に関する調査にご協力をお願いいたします。

なお、この調査の結果は、統計資料としてのみ用い、他の用途に使用することはありません。取得した情報については、統計的に処理の上、回答をそのままの形で公表すること及び個人が特定できる形で公表することは一切ありません。

また、回答内容は、今後の入学者選抜に一切影響しません。

※設置計画は予定であり、今後内容に変更が生じる可能性があります。

Q1. あなたが在籍している高校名をご入力ください。（必須）

既卒の方は、「既卒」と入力してください。

Q2. あなたの現在の学年をお答えください。（必須）

高校1年	高校2年	高校3年	既卒
------	------	------	----

Q3. あなたが在籍している高校のクラス・コースをお答えください。（必須）

文系クラス・コース	理系クラス・コース	その他 <input type="text"/>
-----------	-----------	-----------------------------

Q4. あなたの性別をお答えください。（必須）

男性	女性	回答しない
----	----	-------

Q5. あなたは、卒業後の進路をどのように考えていますか。現在検討している進路全てを選択してください。（複数選択可）（必須）

大学	短期大学	専門職大学	専門職短期大学
専門学校	就職	その他 <input type="text"/>	

Q6. 志望する大学等の設置者の希望を選択してください。現在希望している設置者全てを選択してください。（複数選択可）（必須）

Q4で「大学」「短期大学」「専門職大学」「専門職短期大学」のいずれかを選択していない方は、『該当なし』を選択してください。

国立	公立	私立	該当なし
----	----	----	------

Q7. 高校を卒業後、学びたいと考えている興味のある学問分野を次の中から選択してください。興味のある学問分野全てを選択してください。（複数選択可）（必須）

教育（小学校課程）	教育（中学校課程）	教育（高等学校課程）	教育（幼稚園課程）
教育（特別支援教育課程）	その他教育（教育学など）	人文科学（文学・史学・哲学など）	社会科学（法学・政治学・社会学など）
理学（数学・物理学・化学など）	工学（機械工学・電気通信工学など）	農学（農学・林学・水産学など）	保健（医学・薬学・看護学など）
家政（家政学・食物学・被服学など）	その他	わからない	

ここからは別紙・教育学部共同教員養成課程（仮称）、養護教諭養成課程（仮称）リーフレットを参照の上、お答えください。

Q8. 熊本大学教育学部共同教員養成課程（仮称）には、以下のような特色があります。そ

それぞれの特色について、あなたはどの程度魅力を感じますか。

Q8-A. 1つの授業を熊本大学、佐賀大学の2大学の教員から履修できることで、幅広い知見をもつ教員となれる (必須)

とても魅力を感じる	ある程度魅力を感じる	あまり魅力を感じない	全く魅力を感じない
-----------	------------	------------	-----------

Q8-B. 熊本大学の強みである産官学連携によるICT教育や不登校児童・生徒支援の取組に加え、佐賀大学の強みである特別支援教育や異なる学校種の連携の取組など双方の実践的な学びが可能である (必須)

とても魅力を感じる	ある程度魅力を感じる	あまり魅力を感じない	全く魅力を感じない
-----------	------------	------------	-----------

Q8-C. 2大学の学生が同じ授業を受講する科目で、一緒にグループワークやプレゼンを実施する事ができ、教職には欠かせないチームワークや協働力が身につく (必須)

とても魅力を感じる	ある程度魅力を感じる	あまり魅力を感じない	全く魅力を感じない
-----------	------------	------------	-----------

Q9. 熊本大学教育学部養護教諭養成課程（仮称）について、あなたがどの程度魅力を感じるか、お答えください。 (必須)

とても魅力を感じる	ある程度魅力を感じる	あまり魅力を感じない	全く魅力を感じない
-----------	------------	------------	-----------

Q10. 「共同教員養成課程（仮称）」が開設された場合、受験を希望しますか。現在のあなたの考えに近い選択肢を次より1つ選択してください。 (必須)

第一志望として受験する	第二志望として受験する	第三志望として受験する	受験しない
-------------	-------------	-------------	-------

Q11. 「共同教員養成課程（仮称）」を受験した合格した場合、入学を希望しますか。現在のあなたの考えに近い選択肢を次より1つ選択してください。（必須）

Q10で「受験しない」を選択された方は、『該当なし』を選択してください。

入学する	志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	入学しない	該当なし
------	---------------------------	-------	------

Q12. 「養護教諭養成課程（仮称）」が開設された場合、受験を希望しますか。現在のあなたの考えに近い選択肢を次より1つ選択してください。（必須）

第一志望として受験する	第二志望として受験する	第三志望として受験する	受験しない
-------------	-------------	-------------	-------

Q13. 「養護教諭養成課程（仮称）」を受験した合格した場合、入学を希望しますか。現在のあなたの考えに近い選択肢を次より1つ選択してください。（必須）

Q12で「受験しない」を選択された方は、『該当なし』を選択してください。

入学する	志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	入学しない	該当なし
------	---------------------------	-------	------

送信確認

本サイトは、SSL/TLSによる暗号化通信に対応しています。

養護教諭養成課程

入学定員30名

(仮称 設置構想中) ※設置計画は予定であり、変更する場合があります。

九州で唯一の国立大学法人の4年課程養護教諭養成機関

子どもたちの体と心の生涯にわたる健康づくりを担うことができる養護教諭を養成するため、熊本大学独自で九州で唯一、国立大学の4年課程に「養護教諭養成課程」を合わせて設置します。養護教諭養成課程は、現行の学校教育教員養成課程 養護教育コース(入学定員30名)を課程として独立させ、現行の養護教諭養成教育プログラムを実施することを予定しています。

求める学生像

- 養護教諭を目指す強い意志と情熱を持ち、子どもの心身の発達、健康課題、健康管理、健康教育に関心を有する学生を求めます。
- 自ら学ぼうとする学習意欲があり、高等学校までの教科(例えば国語・数学・外国語等)の基礎的知識・技能を活用して問題を解決できる能力を持つ学生を求めます。
- 子どもの教育と社会的活動に幅広い興味と関心を有する学生を求めます。
- 必要なコミュニケーション能力と協調性を備えている学生を求めます。
- 主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度を有する学生を求めます。



設置概要
 入学定員/共同教員養成課程・140名
 養護教諭養成課程・30名
 開設時期/令和8年4月
 設置場所/熊本大学黒髪キャンパス

学費
 入学科…………… 282,000円
 年間授業料…………… 535,800円

取得できる免許・資格
【共同教員養成課程】小学校教諭免許状、中学校教諭免許状、高等学校教諭免許状、特別支援学校教諭免許状、幼稚園教諭免許状、学芸員、社会教育主事(実務経験を要する)、公認心理師[卒業後の実務経験(大学院進学を含む)を要する]
【養護教諭養成課程】小学校養護教諭免許状、中学校養護教諭免許状、高等学校養護教諭免許状、中学校教諭(保健)免許状、高等学校教諭(保健)免許状、社会教育主事(実務経験を要する)



アクセス

← [2番のりば]産交バス等 楠田地、光の森産交行き等 (子飼経由)「熊本大学前」下車	約26分	JR熊本駅 から
← [1番のりば]都市バス 第一環状線、昭和町線 (子飼橋経由)「子飼橋」下車徒歩10分	約20分	JR上熊本駅 から
← 産交バス 桜町バスターミナル行き「熊本大学前」下車	約7分	JR電田口駅 から
← [16番のりば、E]産交バス 楠田地、光の森産交行き等 (子飼経由)「熊本大学前」下車	約17分	桜町バス ターミナルから

熊本大学
 Kumamoto University
 熊本大学教育学部
 〒860-8555 熊本県中央区黒髪2丁目40番1号

[令和8年4月新設予定]

熊本大学

教育学部 共同教員養成課程 養護教諭養成課程

(仮称 設置構想中)



国立大学2大学の連携で
 未来を担う教員を育成



熊本大学
 Kumamoto University

国立大学法人
佐賀大学

※設置構想中のため、本内容は今後変更になることがあります。名称などはすべて仮称です。

※設置計画は予定であり、変更する場合があります。

教育学部 共同教員養成課程

(仮称 設置構想中) ※設置計画は予定であり、変更する場合があります。

入学定員140名

九州の国立大学2大学がタッグを組んで 今後の社会へさらなる貢献ができる教員を養成

英語で授業ができる教員の養成や産官学連携を探究する熊本大学。教育現場との距離が近く、実践的指導力の育成に優れた佐賀大学教育学部。2大学の教育学部が連携し、両者の強みを生かした新・教員養成課程が令和8年4月に始まります。めざすのは複雑で多様な課題が山積する教育現場で伸びやかに能力を発揮できる、強靱な思考力と柔軟な対応力とを兼ね備えた教員です。

養成する人物像

- 学校教育に対する強い使命感と熱意を持った教員を育てます。
- 小1プロブレムや中1ギャップに対応できる視野の広い教員を育てます。
- 小学校教科担任制に対応できる高度な専門性を持った教員を育てます。
- 支援を要する子どもに寄り添った気配りができる教員を育てます。



求める学生像

- 強い教職志望をもち、子どもの成長・発達に関わりたい学生を求めます。
- 特別支援教育に関心がある学生を求めます。
- 高等学校までに学ぶ幅広い教科の知識・技能や課題解決能力を身につけている学生を求めます。
- 他者と良好な人間関係を築くことができる基本的なコミュニケーション能力を備えた学生を求めます。

※令和8年度入試(令和7年度実施)から、学校推薦型選抜IIによる地域枠及び国際枠を設けます。詳細は[本学HP]等でお知らせします。

熊本大学教育学部の強み

教育の国際化

附属学校に国際クラス設置を予定しており、学習指導要領に適合し、英語で教授する小中学校の教員を養成します。



1

教育の情報化

平成28年熊本地震を契機とした産学官連携(NTTFコモ他)による教育の情報化の進んだ学習環境を提供します。



2

不登校児童・生徒への 支援や教育臨床活動

熊本市教育委員会と連携した不登校児童・生徒への支援(ユアフレンド活動)や社会教育施設(公民館等)での教育活動等を通じた教育臨床活動(メイク・フレンズ)の実践を行います。



3

共同教員養成課程の特徴

1 両大学の教員の指導のもと、多様な価値観を学べる

熊本大学の教員の授業は主に対面で、佐賀大学の教員の授業は熊本大学でオンライン授業を受けます。佐賀大学の学生と一緒に受けるオンライン授業もあります。多様なバックグラウンドを持つ両大学の教員の講義を聴くことで、幅広い知見をもつ教員になれます。



2 2大学の強みを重ねた、クオリティの高い授業を受けられる

熊本大学の強みである産官学連携によるICT教育や不登校児童・生徒への支援などの実践的な学びに、佐賀大学の強みである異校種どうしの連携や特別支援教育に関する実践的な学びを加えることにより、質の高い学びができます。



3 佐賀大学の学生との交流から、教職への意欲や協働力が高まる

2大学の学生と一緒に受ける授業では、協働のグループワークやプレゼンテーションなどを行います。大学の境界を越えたコミュニケーションを通じて教職への意欲を高め、さらに、学校での働き方(チーム学校)に欠くことのできない協働力が身につきます。



学びのイメージ

	教師・教育を知る		教育の専門性を高める						学びの総仕上げ	
	1年		2年		3年		4年			
	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期
小学校・中学校の教科、幼稚園の領域に関する科目	初等国語、初等音楽・体育、初等英語 国語学概説、日本史概説、代数学序論、基礎生物学、合唱、体育実技、英語学 幼児と健康、幼児と言葉、幼児と表現 など									
小学校・中学校の教科、幼稚園の領域の指導法に関する科目	初等社会科教育、初等家庭科教育、 数学科教育、技術科教育、幼稚園教育課程論、 保育内容(概論)の理論と方法 など									
教育の基礎的理解に関する科目	教職入門、教育学概論、教育心理学 など									
道徳・総合的な学習の時間等の指導に関する科目	道徳教育の理論と実践、教育方法・技術、 教育課程基礎論(特別活動及び総合的な学習の時間の指導を含む) など									
生徒指導、教育相談等に関する科目	生徒指導の理論と方法、教育相談とキャリア教育									
特別支援教育に関する科目	知的障害児教育総論、肢体不自由児教育総論、知的障害児指導法 など									
卒業研究	卒業研究									
教育実践に関する科目など	教職実践基礎セミナー、介護等体験 など		附属学校園体験実習		主教育実習(附属学校園、協力校)		副教育実習		教職実践演習	

PickUp Curriculum

○地域教育実践プログラム(仮称)

ICTを活用した遠隔授業の方法、熊本の学校現場で実施されているICT教育の最新事情、児童生徒の情報活用能力を育成するための指導法を教授するとともに、実際に県北県南等の少子高齢化が進む地域での教育実習、特に球磨郡山江村では宿泊型の教育実習を実施し、小規模校の少人数指導・複式学習指導及び学校運営が体験できます。



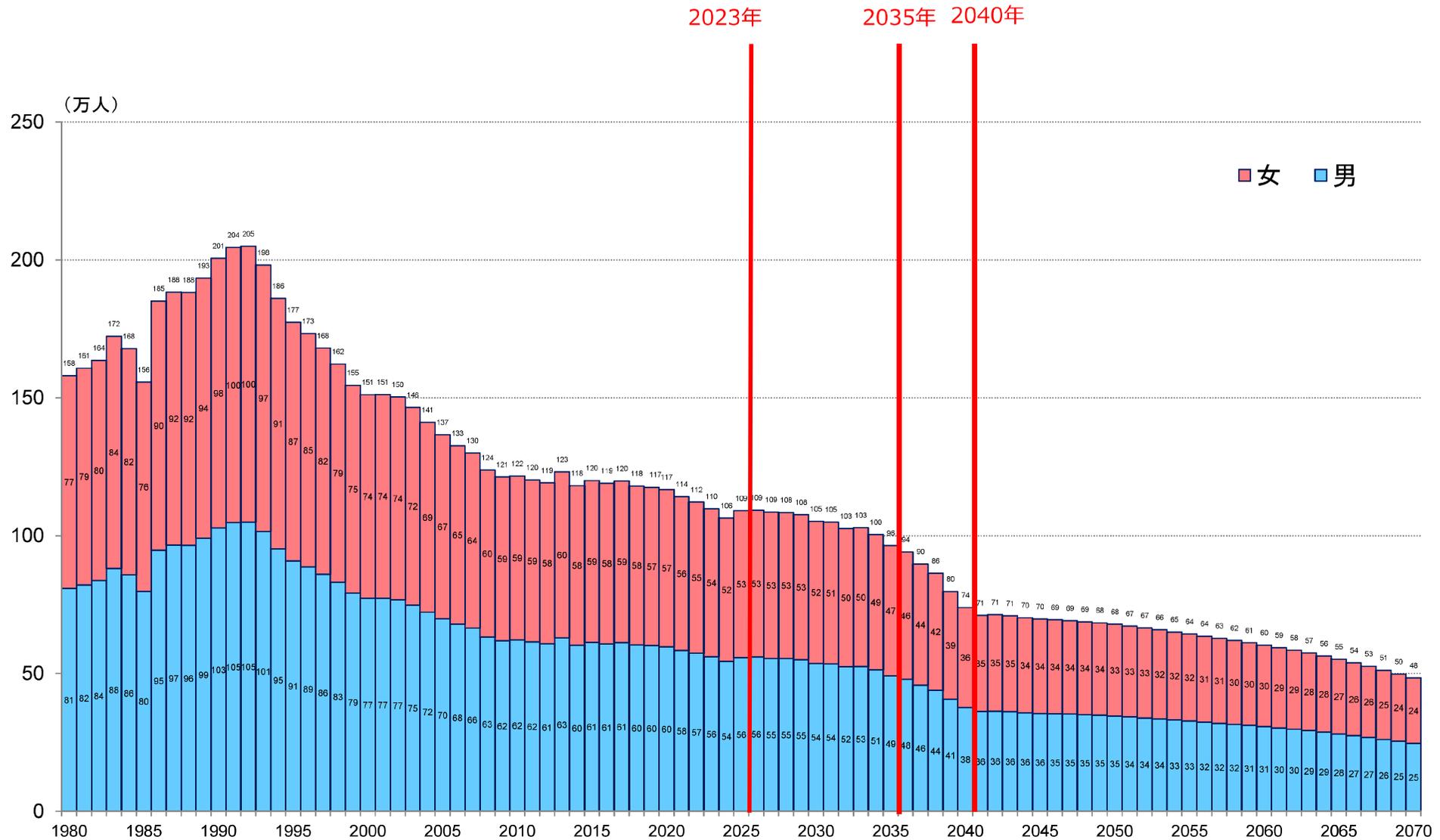
○国際教育実践プログラム(仮称)

日本の学習指導要領を英語で教授するイメージ教育を実践形式で学ぶとともに、日本語を母体とした外国人子女への実践教育、本学教育学部附属小中学校国際クラスでの教育実習実施、さらに海外交流協定校の徳明財経科技大学(台湾)等への1週間程度の海外教育研修が体験できます。



18歳人口(男女別)の将来推計

- 我が国の18歳人口の推移を見ると、2005年には約137万人であったものが、現在は約109万人まで減少している。
- 今後、2035年には初めて100万人を割って約96万人となり、さらに2040年には約74万人にまで減少するという推計もある。



(出典) 2027年以前は文部科学省「学校基本統計」、
2028年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(令和5年推計)(出生低位・死亡低位)」を元で作成

(1) - 1 - 5

大学入学者数等の将来推計について【推計の考え方】①

推計の考え方

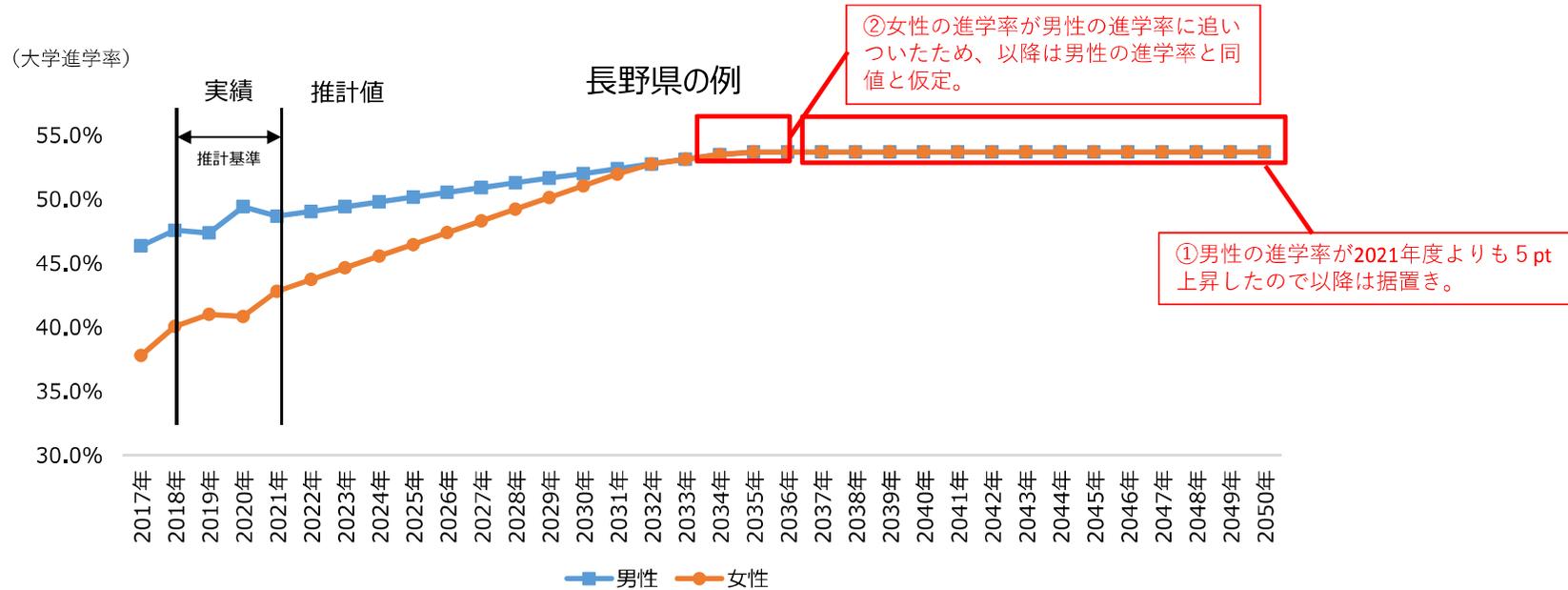
将来の大学入学者数（E）は、推計18歳人口（B）に推計大学進学率（A）を掛けて算出される各都道府県からの大学進学者数（C）に、外国人留学生（D）等を足すことによって求められる。

A. 大学進学率の推計について

- 2018年度～2021年度における都道府県別、男女別の大学進学率の伸び率によって今後2050年まで大学進学率が上昇すると仮定して都道府県別に推計。

（例外）

- ① 男性の進学率が2021年度と比較して5pt以上上回った場合、+5ptを上限として以降据置き。
- ② 女性の進学率が男性の進学率を上回った場合、以降を男性の進学率と同値と仮定。
- ③ 進学率伸び率がマイナスの場合、2021年度の大学進学率が今後維持されると仮定。



大学入学者数等の将来推計について【推計の考え方】②

B.18歳人口の推計について

- 2040年から2050年までの18歳人口について以下の推計方法により都道府県別に18歳人口を推計。
日本の将来推計18歳人口（国立社会保障・人口問題研究所の推計）を2040年の都道府県比率※で案分
※ 2021年度中の出生者数に各都道府県の生存率を乗算することにより、大学等に入学することが想定される2040年4月時点の18歳人口の都道府県比率を算出

C.各都道府県からの大学進学者数

- 各都道府県の推計18歳人口（B）に各都道府県の大学進学率（A）を掛けたものを合計することにより算出。

D.外国人留学生の入学者数の推計について

- 2020年度～2022年度は新型コロナウイルス感染症の影響により外国人留学生数が一時的に激減したことを踏まえ、2019年度の外国人留学生数が維持されると推定。

E.大学入学者数の推計について

- 各推計値に基づく（B）×（A）による都道府県別の大学進学者数の合計（C）に（D）及びその他を足したものが2040年以降の大学入学者数の推計値となる。
※その他は高等学校卒業程度認定試験合格者・専修学校高等課程修了者で大学に進学した者（各年の進学者数の推計値に2019年の進学者数に占めるその他の比率を掛けることにより算出）

【（例）2040年の大学入学者数推計】

(B.18歳人口推計)

北海道18歳人口（男性）13,031人 × 北海道進学率（男性）56.9% = 7,413人
 北海道18歳人口（女性）12,408人 × 北海道進学率（女性）56.9% = 7,059人
 青森県 …
 …
 沖縄県18歳人口（男性）6,699人 × 沖縄県進学率（男性）47.5% = 3,181人
 沖縄県18歳人口（女性）6,383人 × 沖縄県進学率（女性）47.5% = 3,031人

(A.大学進学率推計)

北海道進学者数 14,472人
 …
 沖縄県進学者数 6,212人

大学進学率（全国）59.6%
 （男性）61.2% （女性）57.9%

(C.2040年の各都道府県からの大学進学者数)
440,489人

(D.2040年の推計外国人留学生入学者数) 17,096人 + (その他) 2,172人

(E.2040年の推計大学入学者数)
459,757人

440,489人

※四捨五入の関係上、四則演算の値と記載の数値は必ずしも一致しない

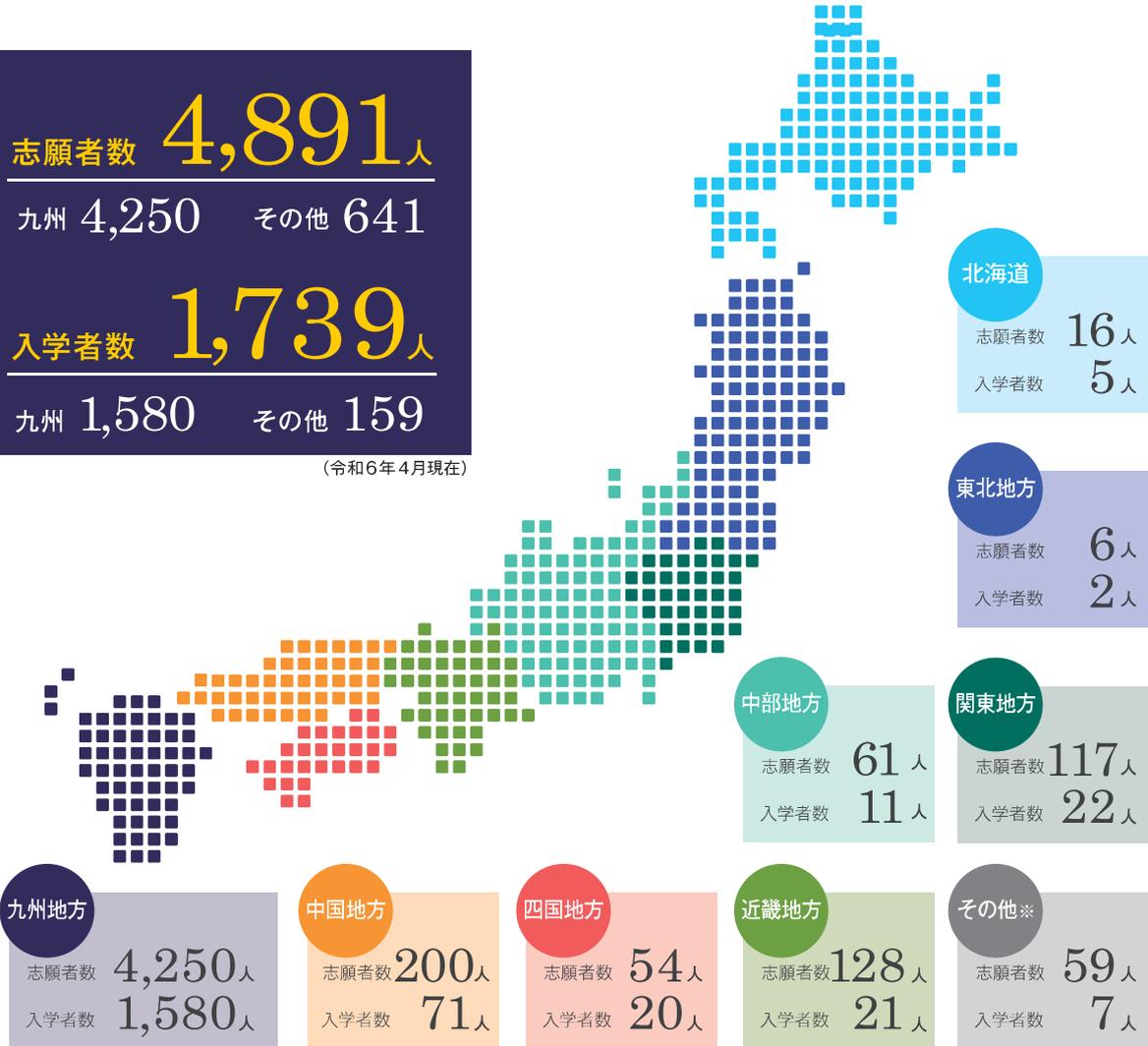
大学入学定員の総数
631,949人 (R5)

(注) グランドデザイン答申時の推計について

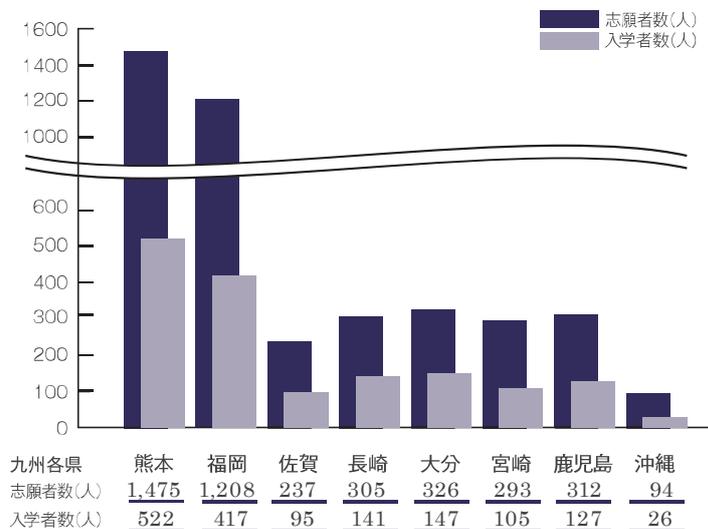
881,782人（推計18歳人口）×55.5%（大学進学率）（※）+16,724人（外国人留学生等）=506,005人

（※）GD答申時は外国人留学生も含めて進学率を57.4%としていたが、18歳人口推計値に訪日予定の外国人等は含まれていないため上記の記載としている。

4 入学状況



※高卒認定試験合格者、私費外国人留学生など



区分	入学定員	入学者
文学部	170人	178人
教育学部	220人	235人
法学部	200人	202人
理学部	190人	204人
医学部	医学科	110人
	保健学科	144人
薬学部	90人	96人
工学部	473人	493人
情報融合学環	60人	68人
合計	1,657人	1,739人

熊本大学教育学部養護教諭養成課程 競合校の入試状況(令和4～6年度)

●弘前大学教育学部養護教諭養成課程

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	3年平均
入学定員(A)	20	20	20	20
志願者数(B)	63	64	28	51.7
志願倍率(B/A)	3.2	3.2	1.4	2.6
入学者数(C)	22	22	17	20.3
入学定員充足率(C/A)	110.0%	110.0%	85.0%	101.7%

●茨城大学教育学部養護教諭養成課程

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	3年平均
入学定員(A)	35	35	35	35
志願者数(B)	135	124	155	138.0
志願倍率(B/A)	3.9	3.5	4.4	3.9
入学者数(C)	35	36	36	35.7
入学定員充足率(C/A)	100.0%	102.9%	102.9%	101.9%

●埼玉大教育学部養護教諭養成課程

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	3年平均
入学定員(A)	20	20	20	20
志願者数(B)	60	48	61	56.3
志願倍率(B/A)	3.0	2.4	3.1	2.8
入学者数(C)	20	21	21	20.7
入学定員充足率(C/A)	100.0%	105.0%	105.0%	103.3%

●大阪教育大学教育学部養護教諭養成課程

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	3年平均
入学定員(A)	30	30	30	30
志願者数(B)	111	110	76	99.0
志願倍率(B/A)	3.7	3.7	2.5	3.3
入学者数(C)	30	31	30	30.3
入学定員充足率(C/A)	100.0%	103.3%	100.0%	101.1%

●岡山大学教育学部養護教諭養成課程

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	3年平均
入学定員(A)	30	30	30	30
志願者数(B)	96	99	61	85.3
志願倍率(B/A)	3.2	3.3	2.0	2.8
入学者数(C)	30	30	30	30.0
入学定員充足率(C/A)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

【出典】志願者及び入学者については大学改革支援・学位授与機構「大学基本情報」を基に作成

熊本大学各学部・学環の定員充足等の状況(令和2～6年度)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
文学部	入学者数	180	185	179	175	178
	充足率	106%	109%	105%	103%	105%
	志願倍率	3.7	3.5	3.4	2.9	3.1
教育学部	入学者数	242	242	229	233	235
	充足率	105%	105%	104%	106%	107%
	志願倍率	2.4	2.4	2.1	2.4	2.1
法学部	入学者数	214	215	217	211	202
	充足率	102%	102%	103%	100%	101%
	志願倍率	3.1	3.3	2.9	3.0	2.6
理学部	入学者数	204	202	202	207	204
	充足率	102%	101%	101%	104%	107%
	志願倍率	3.4	3.6	2.8	3.6	4.4
医学部	入学者数	256	255	257	260	263
	充足率	101%	100%	101%	102%	104%
	志願倍率	3.8	2.9	3.3	3.1	3.3
薬学部	入学者数	95	89	96	96	96
	充足率	106%	99%	107%	107%	107%
	志願倍率	3.8	4.0	3.9	3.8	3.9
工学部	入学者数	518	518	520	532	493
	充足率	101%	101%	101%	104%	104%
	志願倍率	2.5	2.2	2.3	2.1	2.4
情報融合学環	入学者数	(開設前)	(開設前)	(開設前)	(開設前)	68
	充足率					113%
	志願倍率					3.9
大学全体の志願倍率		3.0	2.9	2.7	2.8	3.0

志願者増に向けた取組：志願者増に向けた広報活動の強化
令和6（2024）年度の広報活動のまとめ

活動内容	詳細	回数等	対象	参加者数	備考
教職セミナー	教育学部教員が学生を帯同し高校を訪問する。学部の説明のほか、模擬授業、学生による体験談発表、教育学部の入試制度について説明し、質疑応答を行う。	10回	高校生	354人	教育学部
高校教員向け教育学部説明会	高校教諭向けに、熊本大学教育学部の特長や入試制度について説明する。	年1回	高校教員	15人	教育学部
出前授業	大学教員が高等学校に出向いて、大学の授業の専門的な内容をわかりやすく高校生に教授するもの。日頃体験できない内容を出前授業で体験することによって、生徒に専門的な分野の内容や大学そのものに関心をもってもらうことを目的にしている。	9回	高校生	674人	教育学部
高校生のためのワクワク連続講義	高校生が将来の夢を育み、大きな希望にあふれて勉強する助けとなることを願い、“高校生のための熊大ワクワク連続講義”を開講している。 この講義では、熊本大学を代表する教員達が、自らの研究を始めた動機や研究の内容、抱く夢について熱く、やさしく語り、またそれぞれの研究と高校の学習との関連についても説明する。 八代、水俣、天草、人吉、鹿本、荒尾玉名(サテライトプログラム)及び本学(夏季プログラム)で実施している。	年8回	高校生	(R5年度実績 524人)	全学
オープンキャンパス	学部の説明、施設見学、模擬授業、個別相談等	年1回	高校生 保護者	教育学部参加者 1,731人	全学
熊本大学入学選抜等に関する懇談会	学長、学部長等及び県内高等学校長との情報交換・意見交換会。	年1回	高等学校長	約80人	全学
九州地区国立大学合同説明会	九州地区の10国立大学が一堂に会し、各大学の特徴や魅力を説明する「大学説明会」及び相談ブースによる「個別相談会」を実施。各学部から教員が参加するため、学部特有の質疑応答が可能となっている。	年2回 福岡市、鹿児島市	高校生 保護者	参加者のべ2,785人 個別相談者数343人	全学
進学説明会（業者）	業者等主催の進学説明会に参加。「熊本大学案内」及び「入学選抜実施要項」を配布し、個別相談を実施。	14会場	高校生 保護者	個別相談者数652人	入試・就職戦略室、 入試課
令和6年度高校教員向け熊本大学説明会	高等学校の進路指導関係教員等へ各学部の教育方針・内容や魅力等を直接伝え、本学への理解を得ることを目的に実施している。 本説明会では、前年度入試の実施状況や入試の主な変更点等、入学選抜の説明や各学部の担当教員から各学部の特色等の説明を行い、質疑応答を行っている。	年2回	高校教諭、予備 校講師	105人	入試・就職戦略室
大学訪問	「大学訪問」の基本プログラムは、入試・就職戦略室の教員による本学紹介等の講話、黒髪キャンパス内の自由散策等を実施する。	30校	高校生	1,509人	入試・就職戦略室
高校訪問	入試・就職戦略室の教員が高校を訪問し、大学概要や入試に関する全体説明会、または生徒の疑問や質問に答える個別相談会を実施する。	44校	高校生	2,803人	入試・就職戦略室

地域枠強化事業を用いた教育学部HPのリニューアルについて

R6年度文部科学省「地域教員希望枠を活用した教員養成大学・学部の機能強化事業」を用いて、教育学部の魅力を発信するためにHPをリニューアル



- ✓ 教育学部独自の取り組みとして、地域枠や国際枠の研修プログラム等を紹介
- ✓ R8年度からの共同教員養成課程について特設ページにて解説（設置審通過後にボリュームアップ予定）
- ✓ 受験生への訴求力を高めるために、明るく爽やかなイメージに

〈公開スケジュール〉

～4月上旬：最新情報を反映させるための整理作業

4月中旬～：全面公開

附属小学校・特別支援学校・幼稚園・教育実践総合センター



✓ 附属中学校はHP業者と複数年契約を締結していたため今回のリニューアルの対象外

✓ 特別専攻科・別科は教育学部HP内に特設ページを作成（現在、内容の調整中）

教育学部オリジナル・コミュニケーションマークの制作について

HPやSNS等での訴求力を高めるため、教育学部オリジナルのコミュニケーションマークを制作



Educationのイニシャルと イチョウを取り入れ 全体で鉛筆を模したマーク案

左下は「E」、右上は「イチョウの葉」と「ハート」を、全体で教育・学問を表す鉛筆（ペン）を模したマーク。また、右上がりの角度で「成長」や「矢印」を意識。

大学マークの要素として、マークの「く」と同角度を「E」の中に取り入れ、熊本大学ロゴマークとの調和と視認性を重視したデザイン。

コミュニケーションマーク | 展開例及び使用例

【別カラーバージョン】



グレースケール



白抜きバージョン

【学部名称との組み合わせ】



熊本大学教育学部

Faculty of Education, Kumamoto University



熊本大学教育学部

Faculty of Education, Kumamoto University



EDUC

Faculty of Education, Kumamoto University



熊本大学
教育学部

Faculty of Education



EDUC

【大学マークとの組み合わせ】



熊本大学
Kumamoto University



教育学部
Faculty of Education



熊本大学
Kumamoto University



熊本大学教育学部

Faculty of Education, Kumamoto University

地域枠強化事業を用いた教育学部紹介動画の制作・公開について

R6年度文部科学省「地域教員希望枠を活用した教員養成大学・学部の機能強化事業」を用いて、教育学部の魅力を発信するために紹介動画（10分45秒）を制作



- ✓ 大学公式YouTube、学部HP等で公開（予定）
- ✓ 出前授業、オープンキャンパス等での上映などの活用を予定

(抜粋)

令和5年度 児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果について

令和6年10月31日(木)

文部科学省初等中等教育局児童生徒課

目次

調査の概要	1
(1) 調査項目・調査対象	1
(2) 調査結果の主な特徴	1
(3) 調査結果の要旨	2
1 暴力行為	8
(1) 暴力行為の発生状況	8
① 合計	8
<参考1>暴力行為発生件数・発生率の推移	9
<参考2>暴力行為発生件数の推移グラフ	9
<参考3>暴力行為発生率(1,000人当たりの暴力行為発生件数)の推移グラフ	9
② 対教師暴力	10
③ 生徒間暴力	10
④ 対人暴力	11
⑤ 器物損壊	11
(2) 学年別加害児童生徒数	12
<参考4>学年別加害児童生徒数のグラフ	12
(3) 加害児童生徒への特別な対応	13
<参考5>令和4年度までの加害児童生徒に対する学校の措置状況の推移	15
(4) (都道府県別・指定都市別)暴力行為の発生件数及び1,000人当たりの発生件数	17
(5) (都道府県別)校種別暴力行為発生件数	19
2 いじめ	22
(1) いじめの認知学校数・認知件数	22
(2) 警察に相談・通報した件数	22
(3) いじめの現在の状況	23
<参考1>いじめの認知(発生)件数・認知(発生)率の推移	24
<参考2>いじめの認知(発生)件数の推移グラフ	24
<参考3>いじめの認知(発生)率の推移(1,000人当たりの認知件数)グラフ	24
<参考4>いじめの認知(発生)学校数の推移	25
<参考5>平成5年度までのいじめの発生学校数・発生件数(公立小・中・高等学校)	26
<参考6>平成6年度から平成17年度までのいじめの発生学校数・発生件数 (公立小・中・高・特殊教育諸学校)	27

<参考 7>平成 18 年度から令和 5 年度までのいじめの認知学校数・認知件数（国公立）	28
(4) いじめの認知件数の学年別内訳	30
<参考 8>学年別いじめの認知件数のグラフ（小・中・高・特別支援学校の合計）	30
(5) いじめの発見のきっかけ	31
(6) いじめられた児童生徒の相談の状況	32
(7) いじめの態様	33
(8) ①いじめる児童生徒への特別な対応	34
②いじめられた児童生徒への特別な対応	36
(9) 学校におけるいじめの問題に対する日常の取組	37
(10) いじめの日常的な実態把握のために、学校が直接児童生徒に対し行った具体的な方法	39
① いじめを認知した学校	39
② いじめを認知していない学校	40
③ 合計	41
(11) いじめの問題により就学校の指定変更等を行った市町村数及び児童生徒数の推移	42
(12) （都道府県別・指定都市別）いじめの認知件数及びアンケート調査実施状況	43
(13) （都道府県別・指定都市別）いじめの現在の状況	45
(14) （都道府県別・指定都市別）いじめの発見のきっかけ	47
(15) いじめ防止対策推進法に関して	49
① いじめ防止対策推進法第 28 条第 1 項に規定する「重大事態」の発生件数（国公立）	49
<参考 9>いじめ防止対策推進法第 28 条第 1 項に規定する「重大事態」の発生件数の推移	51
② （都道府県別）いじめ防止対策推進法第 28 条第 1 項に規定する「重大事態」の発生件数	52
③ いじめ防止対策推進法第 12 条に規定する「地方いじめ防止基本方針」を策定した自治体数	53
④ いじめ防止対策推進法第 14 条第 1 項に規定する「いじめ問題対策連絡協議会」を設置した自治体数	54
⑤ いじめ防止対策推進法及びいじめ防止基本方針に基づき、条例により、「重大事態」の調査又は再調査を行うための機関を設置した自治体数	57
3 出席停止	64
(1) 出席停止の校種別・学年別件数の推移	64
<参考 1>平成 8 年度までの出席停止の学年別件数の推移（中学校）	64
(2) 出席停止の期間別件数の推移	65
<参考 2>平成 8 年度までの出席停止の期間別件数の推移（中学校）	65
(3) 出席停止の理由別件数の推移	66
<参考 3>平成 8 年度までの出席停止の主たる理由別件数の推移（中学校）	66
4 小・中学校の長期欠席（不登校等）	67
(1) 小・中学校における理由別長期欠席者数（不登校等）	67
<参考 1>小・中学校における理由別長期欠席者数の推移	69
(2) 不登校児童生徒数の推移	71
<参考 2>不登校児童生徒数の推移グラフ	72

<参考 3>不登校児童生徒の割合（1,000人当たりの不登校児童生徒数）の推移グラフ	72
(3) 不登校児童生徒の在籍学校数	73
(4) 長期欠席の学年別状況	74
<参考 4>学年別不登校児童生徒数のグラフ	74
(5) （国公立別・都道府県別）理由別長期欠席者数	76
(6) （都道府県別・指定都市別）理由別長期欠席者数	79
(7) 不登校児童生徒について把握した事実	85
(8) 不登校児童生徒への指導結果状況	86
(9) 学校内外の機関等で専門的な相談・指導等を受けた児童生徒数等、指導要録上出席扱い とした児童生徒数及び通学定期乗車券制度の適用を受けた児童生徒数	87
(10) 学校外の機関等で専門的な相談・指導等を受け、指導要録上出席扱いとした児童生徒数	90
(11) 不登校児童生徒のうち自宅におけるICT等を活用した学習活動を指導要録上出席扱い とした児童生徒数	90
(12) 不登校の状態が前年度から継続している（前回調査でも不登校に計上されていた） 児童生徒数	91
(13) 教育委員会が設置する「教育支援センター」の状況	92
(14) （都道府県別・指定都市別）不登校児童生徒数	93
(15) （都道府県別・指定都市別）教育委員会が設置する「教育支援センター」の状況	95
5 高等学校の長期欠席（不登校等）	97
(1) 高等学校における理由別長期欠席者数（不登校等）	97
(2) 不登校生徒の在籍学校数	99
<参考 1>高等学校における理由別長期欠席者数の推移	100
<参考 2>高等学校における不登校生徒数の推移グラフ	101
(3) 高等学校における長期欠席の学年別状況	102
(4) 課程・学年別不登校生徒数	103
<参考 3>学年別不登校生徒数のグラフ	103
(5) 不登校生徒のうち中途退学・原級留置になった生徒数	104
(6) 不登校状態が前年度から継続している（前回調査でも不登校に計上されていた）生徒数	104
(7) 不登校生徒について把握した事実	105
(8) 不登校生徒への指導結果状況	106
(9) 学校内外の機関等で専門的な相談・指導等を受けた生徒数等、指導要録上出席扱いとした 生徒数及び通学定期乗車券制度の適用を受けた生徒数	107
(10) （都道府県別）理由別長期欠席者数	110
(11) （都道府県別）不登校生徒数	111
6 高等学校中途退学等	112
(1) 中途退学者数及び中途退学率の推移	112
(2) 学年別事由別中途退学者数	113
(3) 経済的理由の具体的な状況	114
(4) 事由別中途退学者数（課程別）	116

<参考 1> 事由別中途退学者数の構成比の推移	117
(5) 課程・学科・学年別中途退学者数	118
<参考 2> 学年別中途退学者数のグラフ	118
<参考 3> 課程・学科別中途退学者数の推移	119
<参考 4> 学年別中途退学者数の推移	120
(6) 課程・学科・学年別懲戒による退学者数（国公立）	121
(7) 課程・学科・学年別原級留置者数（国公立）	121
(8) （都道府県別）中途退学者数及び中途退学率	122
(9) （都道府県別）事由別中途退学者数	123
7 自殺（学校から報告のあったもの）	124
(1) 児童生徒の自殺の状況	124
<参考> 児童生徒の自殺の状況の推移グラフ	125
(2) 自殺した児童生徒の学年別、男女別内訳（国公立）	126
(3) 自殺に係る調査の実施状況（国公立）	127
(4) 自殺した児童生徒が置かれていた状況（国公立）	128
8 教育相談	129
(1) 都道府県・指定都市における教育相談機関及び教育相談員数	129
(2) 都道府県・指定都市における相談形態別教育相談件数	129
(3) 都道府県・指定都市における小学生、中学生及び高校生に関する教育相談件数	130
(4) 市町村における教育相談機関及び教育相談員数	131
(5) 市町村における相談形態別教育相談件数	131
(6) 市町村における相談内容別教育相談件数	131
(7) （都道府県別）都道府県・指定都市における教育相談機関数及び教育相談員数	132
(8) スクールカウンセラーの活動日数の状況（公立）	133
(9) スクールソーシャルワーカーの活動日数の状況（公立）	133

<参考1> 暴力行為発生件数・発生率の推移

		小学校		中学校		高等学校		合計	
		発生件数 (件)	1,000人当りの 発生件数 (件)	発生件数 (件)	1,000人当りの 発生件数 (件)	発生件数 (件)	1,000人当りの 発生件数 (件)	発生件数 (件)	1,000人当りの 発生件数 (件)
1997年度	平成9年度	1,432	0.2	21,585	5.1	5,509	1.8	28,526	1.9
1998年度	平成10年度	1,706	0.2	26,783	6.5	6,743	2.3	35,232	2.4
1999年度	平成11年度	1,668	0.2	28,077	7.1	6,833	2.3	36,578	2.6
2000年度	平成12年度	1,483	0.2	31,285	8.2	7,606	2.6	40,374	2.9
2001年度	平成13年度	1,630	0.2	29,388	7.9	7,213	2.5	38,231	2.8
2002年度	平成14年度	1,393	0.2	26,295	7.3	6,077	2.2	33,765	2.5
2003年度	平成15年度	1,777	0.2	27,414	7.9	6,201	2.3	35,392	2.7
2004年度	平成16年度	2,100	0.3	25,984	7.7	5,938	2.3	34,022	2.6
2005年度	平成17年度	2,176	0.3	25,796	7.7	6,046	2.4	34,018	2.6
2006年度	平成18年度	3,803	0.5	30,564	8.5	10,254	2.9	44,621	3.1
2007年度	平成19年度	5,214	0.7	36,803	10.2	10,739	3.2	52,756	3.7
2008年度	平成20年度	6,484	0.9	42,754	11.9	10,380	3.1	59,618	4.2
2009年度	平成21年度	7,115	1.0	43,715	12.1	10,085	3.0	60,915	4.3
2010年度	平成22年度	7,092	1.0	42,987	12.0	10,226	3.0	60,305	4.3
2011年度	平成23年度	7,175	1.0	39,251	10.9	9,431	2.8	55,857	4.0
2012年度	平成24年度	8,296	1.2	38,218	10.7	9,322	2.8	55,836	4.1
2013年度	平成25年度	10,896	1.6	40,246	11.3	8,203	2.3	59,345	4.3
2014年度	平成26年度	11,472	1.7	35,683	10.1	7,091	2.0	54,246	4.0
2015年度	平成27年度	17,078	2.6	33,073	9.5	6,655	1.9	56,806	4.2
2016年度	平成28年度	22,841	3.5	30,148	8.8	6,455	1.8	59,444	4.4
2017年度	平成29年度	28,315	4.4	28,702	8.5	6,308	1.8	63,325	4.8
2018年度	平成30年度	36,536	5.7	29,320	8.9	7,084	2.1	72,940	5.5
2019年度	令和元年度	43,614	6.8	28,518	8.8	6,655	2.0	78,787	6.1
2020年度	令和2年度	41,056	6.5	21,293	6.6	3,852	1.2	66,201	5.1
2021年度	令和3年度	48,138	7.7	24,450	7.5	3,853	1.2	76,441	6.0
2022年度	令和4年度	61,455	9.9	29,699	9.2	4,272	1.3	95,426	7.5
2023年度	令和5年度	70,009	11.5	33,617	10.4	5,361	1.7	108,987	8.7

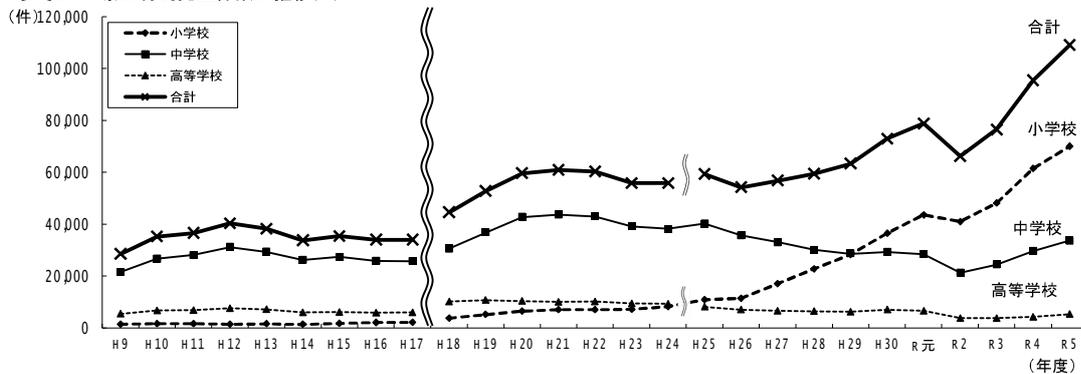
(注1)平成9年度からは公立小・中・高等学校を対象として、学校外の暴力行為についても調査。

(注2)平成18年度からは国私立学校も調査。

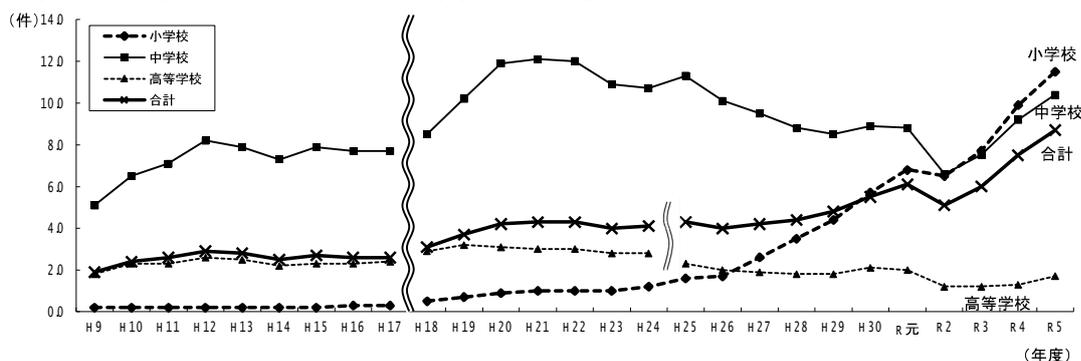
(注3)平成25年度からは高等学校に通信制課程を含める。

(注4)小学校には義務教育学校前期課程、中学校には義務教育学校後期課程及び中等教育学校前期課程、高等学校には中等教育学校後期課程を含める。

<参考2> 暴力行為発生件数の推移グラフ



<参考3> 暴力行為発生率(1,000人当りの暴力行為発生件数)の推移グラフ

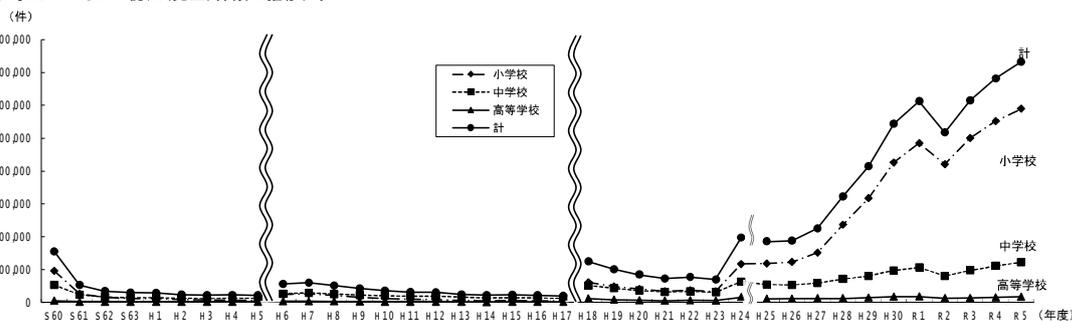


<参考1> いじめの認知(発生)件数・認知(発生)率の推移

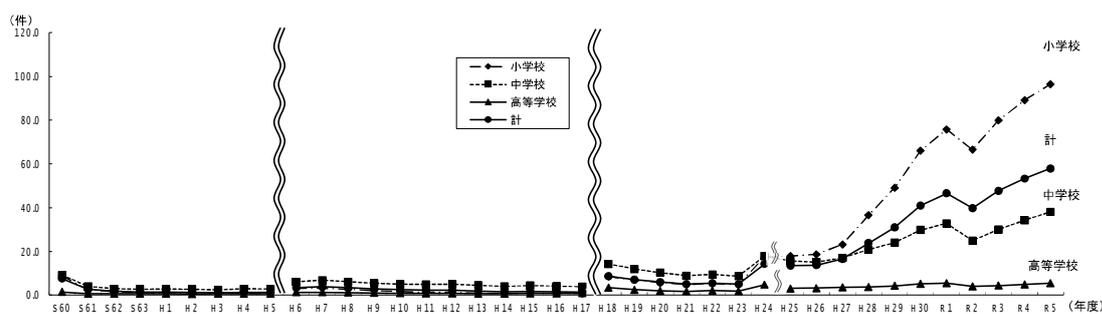
		小学校	小学校	中学校	中学校	高等学校	高等学校	特別支援学校 (特殊教育諸 学校)	特別支援学校 (特殊教育諸 学校)	計	計
		認知(発生)件 数 (件)	1,000人当たりの 認知(発生) 件数 (件)	認知(発生)件 数 (件)	1,000人当たりの 認知(発生) 件数 (件)	認知(発生)件 数 (件)	1,000人当たりの 認知(発生) 件数 (件)	認知(発生)件 数 (件)	1,000人当たりの 認知(発生) 件数 (件)	認知(発生)件 数 (件)	1,000人当たりの 認知(発生) 件数 (件)
1985年度	昭和60年度	96,457	8.8	52,891	9.2	5,718	1.5	***	***	155,066	7.6
1986年度	昭和61年度	26,306	2.5	23,690	4.0	2,614	0.7	***	***	52,610	2.6
1987年度	昭和62年度	15,727	1.6	16,796	2.9	2,544	0.7	***	***	35,067	1.8
1988年度	昭和63年度	12,122	1.2	15,452	2.7	2,212	0.6	***	***	29,786	1.5
1989年度	平成元年度	11,350	1.2	15,215	2.8	2,523	0.6	***	***	29,088	1.5
1990年度	平成2年度	9,035	1.0	13,121	2.6	2,152	0.5	***	***	24,308	1.3
1991年度	平成3年度	7,718	0.9	11,922	2.4	2,422	0.6	***	***	22,062	1.2
1992年度	平成4年度	7,300	0.8	13,632	2.9	2,326	0.6	***	***	23,258	1.3
1993年度	平成5年度	6,390	0.7	12,817	2.8	2,391	0.7	***	***	21,598	1.3
1994年度	平成6年度	25,295	3.0	26,828	6.1	4,253	1.3	225	2.6	56,601	3.5
1995年度	平成7年度	26,614	3.2	29,069	6.8	4,184	1.3	229	2.6	60,096	3.8
1996年度	平成8年度	21,733	2.7	25,862	6.1	3,771	1.2	178	2.1	51,544	3.3
1997年度	平成9年度	16,294	2.1	23,234	5.5	3,103	1.0	159	1.8	42,790	2.8
1998年度	平成10年度	12,858	1.7	20,801	5.1	2,576	0.9	161	1.8	36,396	2.5
1999年度	平成11年度	9,462	1.3	19,383	4.9	2,391	0.8	123	1.4	31,359	2.2
2000年度	平成12年度	9,114	1.3	19,371	5.1	2,327	0.8	106	1.2	30,918	2.2
2001年度	平成13年度	6,206	0.9	16,635	4.5	2,119	0.7	77	0.8	25,037	1.8
2002年度	平成14年度	5,659	0.8	14,562	4.0	1,906	0.7	78	0.8	22,205	1.6
2003年度	平成15年度	6,051	0.9	15,159	4.4	2,070	0.8	71	0.7	23,351	1.7
2004年度	平成16年度	5,551	0.8	13,915	4.1	2,121	0.8	84	0.9	21,671	1.6
2005年度	平成17年度	5,087	0.7	12,794	3.8	2,191	0.9	71	0.7	20,143	1.5
2006年度	平成18年度	60,897	8.5	51,310	14.2	12,307	3.5	384	3.7	124,898	8.7
2007年度	平成19年度	48,896	6.9	43,505	12.0	8,355	2.5	341	3.2	101,097	7.1
2008年度	平成20年度	40,807	5.7	36,795	10.2	6,737	2.0	309	2.8	84,648	6.0
2009年度	平成21年度	34,766	4.9	32,111	8.9	5,642	1.7	259	2.2	72,778	5.1
2010年度	平成22年度	36,909	5.3	33,323	9.4	7,018	2.1	380	3.1	77,630	5.5
2011年度	平成23年度	33,124	4.8	30,749	8.6	6,020	1.8	338	2.7	70,231	5.0
2012年度	平成24年度	117,384	17.4	63,634	17.8	16,274	4.8	817	6.4	198,109	14.3
2013年度	平成25年度	118,748	17.8	55,248	15.6	11,039	3.1	768	5.9	185,803	13.4
2014年度	平成26年度	122,734	18.6	52,971	15.0	11,404	3.2	963	7.3	188,072	13.7
2015年度	平成27年度	151,692	23.2	59,502	17.1	12,664	3.6	1,274	9.4	225,132	16.5
2016年度	平成28年度	237,256	36.5	71,309	20.8	12,874	3.7	1,704	12.4	323,143	23.8
2017年度	平成29年度	317,121	49.1	80,424	24.0	14,789	4.3	2,044	14.5	414,378	30.9
2018年度	平成30年度	425,844	66.0	97,704	29.8	17,709	5.2	2,676	19.0	543,933	40.9
2019年度	令和元年度	484,545	75.8	106,524	32.8	18,352	5.4	3,075	21.7	612,496	46.5
2020年度	令和2年度	420,897	66.5	80,877	24.9	13,126	4.0	2,263	15.9	517,163	39.7
2021年度	令和3年度	500,562	79.9	97,937	30.0	14,157	4.4	2,695	18.4	615,351	47.7
2022年度	令和4年度	551,944	89.1	111,404	34.3	15,568	4.9	3,032	20.7	681,948	53.3
2023年度	令和5年度	588,930	96.5	122,703	38.1	17,611	5.5	3,324	22.3	732,568	57.9

(注1)平成5年度までは公立小・中・高等学校を調査。平成6年度からは特殊教育諸学校。平成18年度からは国私立学校を含める。
(注2)平成6年度及び平成18年度に調査方法を改めている。
(注3)平成17年度までは発生件数。平成18年度からは認知件数。
(注4)平成25年度からは高等学校に通信制課程を含める。
(注5)小学校には義務教育学校前期課程。中学校には義務教育学校後期課程及び中等教育学校前期課程。高等学校には中等教育学校後期課程を含む。

<参考2> いじめの認知(発生)件数の推移グラフ



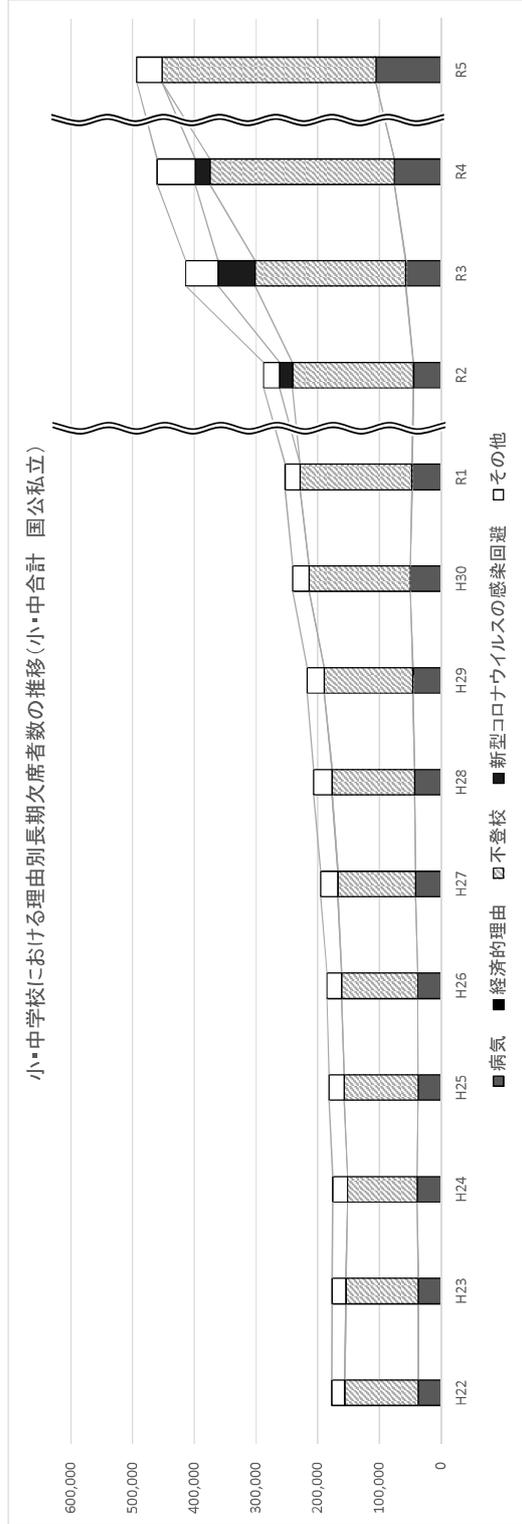
<参考3> いじめの認知(発生)率の推移(1,000人当たりの認知件数)グラフ



＜参考1＞ 小・中学校における理由別長期欠席者数の推移

①小・中合計

	在籍者数		理由別長期欠席者数										計		計				
	人数 (人)	割合 (%)	病気 人数 (人)	病気 増減率 (%)	経済的 理由 人数 (人)	経済的 理由 割合 (%)	経済的 理由 増減率 (%)	不登校 人数 (人)	不登校 割合 (%)	不登校 増減率 (%)	新型コロナウイルスの 感染回避 人数 (人)	新型コロナウイルスの 感染回避 割合 (%)	新型コロナウイルスの 感染回避 増減率 (%)	その他 人数 (人)	その他 割合 (%)	その他 増減率 (%)	人数 (人)	割合 (%)	増減率 (%)
2010年度	10,566,028	0.34	36,421	***	129	0.00	1.13	119,891	1.13	***	***	***	20,929	0.20	***	177,370	1.68	***	
2011年度	10,477,066	0.35	36,523	0.3	119	0.00	▲ 7.8	117,458	1.12	▲ 2.0	***	***	22,573	0.22	7.9	176,673	1.69	▲ 0.4	
2012年度	10,333,629	0.38	38,916	6.6	91	0.00	▲ 23.5	112,689	1.09	▲ 4.1	***	***	24,073	0.23	6.6	175,769	1.70	▲ 0.5	
2013年度	10,229,375	0.37	37,431	▲ 3.8	85	0.00	▲ 6.6	119,617	1.17	6.1	***	***	24,187	0.24	0.5	181,320	1.77	3.2	
2014年度	10,120,736	0.37	37,851	1.1	64	0.00	▲ 24.7	122,897	1.21	2.7	***	***	24,239	0.24	0.2	185,051	1.83	2.1	
2015年度	10,024,943	0.41	41,064	8.5	49	0.00	▲ 23.4	125,991	1.26	2.5	***	***	27,794	0.28	14.7	194,898	1.94	5.3	
2016年度	9,918,796	0.43	42,913	4.3	29	0.00	▲ 40.8	133,683	1.35	6.1	***	***	29,788	0.30	7.1	206,293	2.08	5.8	
2017年度	9,820,851	0.46	45,362	0.46	60	27	0.00	▲ 6.9	144,031	1.47	7.7	***	27,620	0.28	▲ 7.2	217,040	2.21	5.2	
2018年度	9,730,373	0.51	49,624	9.4	24	0.00	▲ 11.1	164,528	1.69	14.2	***	***	25,863	0.27	▲ 6.4	240,039	2.47	10.6	
2019年度	9,643,935	0.48	46,734	▲ 5.8	30	0.00	25.0	181,272	1.88	10.2	***	***	24,789	0.26	▲ 4.2	252,825	2.62	5.3	
2020年度	9,578,674	0.46	44,427	▲ 4.9	33	0.00	10.0	196,127	2.05	8.2	20,905	0.22	26,255	0.27	5.9	287,747	3.00	13.8	
2021年度	9,529,152	0.60	56,959	28.2	19	0.00	▲ 42.4	244,940	2.57	24.9	59,316	0.62	52,516	0.55	100.0	413,750	4.34	43.8	
2022年度	9,442,083	0.80	75,597	32.7	36	0.00	89.5	299,048	3.17	22.1	23,660	0.25	▲ 60.1	62,307	0.66	18.6	460,648	4.88	11.3
2023年度	9,321,243	1.14	105,838	40.0	34	0.00	▲ 5.6	346,482	3.72	15.9	***	***	41,086	0.44	▲ 34.1	483,440	5.29	7.1	



(抜粋)

保健室利用状況に 関する調査報告書

令和4年度調査結果

令和6年3月発行

公益財団法人 日本学校保健会

令和4年度調査結果 保健室利用状況に関する調査報告書

目 次

まえがき

調査研究計画	1
第1章 学校基礎調査	
1 調査対象校及び児童生徒数	3
(1) 学校種・学校規模別児童生徒数	
(2) 調査対象校の学年・性別児童生徒数	
2 養護教諭の複数配置の有無	4
3 スクールカウンセラーの配置等	5
(1) スクールカウンセラーの配置の有無	
(2) 養護教諭とスクールカウンセラーとの定期的な連絡・打ち合わせ等の有無	
4 スクールソーシャルワーカーの配置等	6
(1) スクールソーシャルワーカーの配置の有無	
(2) 養護教諭とスクールソーシャルワーカーとの定期的な連絡・打ち合わせ等の有無	
5 健康相談を行う相談室の有無	7
(1) 保健室に付随した相談室の有無	
(2) 保健室内の相談コーナーの有無	
6 養護教諭が「心身の健康問題」で継続支援した児童生徒	8
(1) 令和3年10月から令和4年9月末日までに、養護教諭がかかわり、心身の健康問題のために健康相談等で継続支援した事例の有無について	
(2) 令和3年10月から令和4年9月末日までに、養護教諭がかかわり、心身の健康問題のために健康相談等で継続支援した児童生徒について	
7 保健室登校	10
(1) 令和3年10月から令和4年9月末日までの保健室登校の有無	
(2) 保健室登校をした1年間の実人数の平均（「有」のみ）	
(3) 保健室登校の開始学年	
(4) 保健室登校の開始時期	
(5) 保健室登校していた児童生徒の教室復帰の有無	
(6) 保健室登校していた児童生徒が教室復帰するまでの日数	
(7) 保健室登校していた児童生徒への教室復帰に向けた手立て	
8 養護教諭が過去1年間に把握した心身の健康に関する状況	14
(1) 体の健康に関する主な事項	
(2) 心の健康に関する主な事項	
9 調査期間における教職員の保健室利用状況	16
(1) 教職員の保健室利用状況	
(2) 保健室利用の理由	
10 調査期間における保護者の保健室利用状況	17
(1) 保護者の保健室利用状況	
(2) 保護者からの電話相談等	

第2章 児童生徒の保健室利用状況	
1 調査期間における児童生徒の保健室利用者数	18
(1) 1日平均保健室利用者数(学校種別・規模別)	
(2) 1日平均保健室利用者数(学校種別・性別)	
(3) 大規模校(500人以上)における1日平均保健室利用者数	
(4) 曜日別保健室利用状況の比較	
2 保健室利用者の来室時間帯	21
3 保健室利用者の来室理由	22
第3章 養護教諭の判断・対応	
1 養護教諭の判断・対応	24
(1) 救急処置の実施の有無	
(2) 救急処置の内容別保健室利用状況	
(3) 養護教諭が対応した内容	
(4) 個別の保健指導の実施の有無	
(5) 個別の保健指導における主な指導内容	
(6) 健康相談の実施の有無	
(7) 健康相談における主な相談内容	
(8) 校内関係者・保護者・学校医等への連絡(報告)実施の有無	
(9) 連絡(報告)実施「有」の児童生徒の主な連絡(報告)先	
2 来室した児童生徒の背景要因	34
(1) 来室した児童生徒の背景要因の有無	
(2) 来室した児童生徒の背景要因	
(3) 背景要因の具体的問題	
3 来室した児童生徒への対応時間	37
(1) 来室した児童生徒への1回平均の対応時間	
(2) 来室した児童生徒への1日平均の対応時間の合計 (1日平均の対応時間×対応者数により算出)	
第4章 保健室利用状況に関する調査のまとめと考察	
I まとめ	
1 学校基礎調査	39
2 児童生徒の保健室利用状況	40
3 養護教諭の判断と対応	41
II 考察	42

資料

保健室利用状況調査票
集計表

(2) 調査対象校の学年・性別児童生徒数

表-2 児童生徒数 (学年・性別)

学校種	学校数	学 年	男 (人)	女 (人)	合 計 (人)
小 学 校	1,123	1 年	28,907	27,524	56,431
		2 年	29,483	27,846	57,329
		3 年	30,087	28,720	58,807
		4 年	30,569	28,554	59,123
		5 年	30,752	29,290	60,042
		6 年	31,513	29,838	61,351
		合 計	181,311	171,772	353,083
中 学 校	1,110	1 年	61,366	57,787	119,153
		2 年	62,222	58,904	121,126
		3 年	62,576	59,407	121,983
		合 計	186,164	176,098	362,262
高 等 学 校	1,262	1 年	123,788	117,595	241,383
		2 年	118,622	114,149	232,771
		3 年	120,401	118,454	238,855
		合 計	362,811	350,198	713,009

2

養護教諭の複数配置の有無

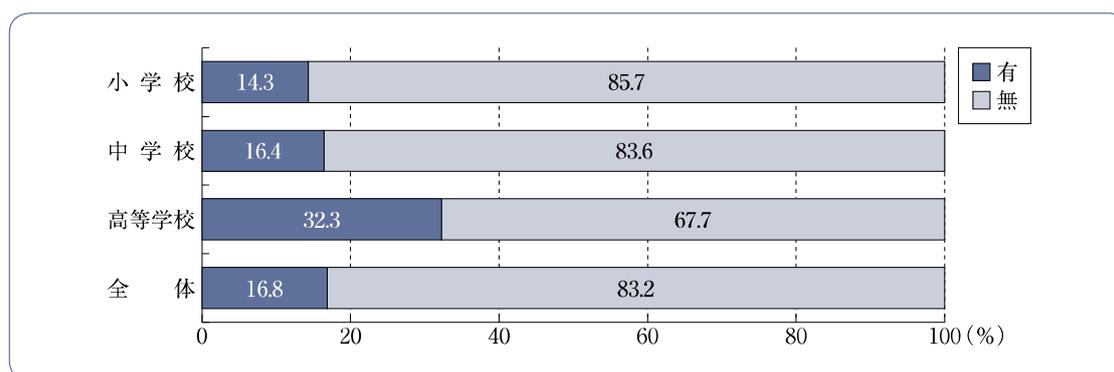


図-1 養護教諭の複数配置の有無 (学校種別及び全体)

○養護教諭が複数配置されている学校の割合は、小学校14.3%、中学校16.4%、高等学校32.3%であり、全体では16.8%であった。

6 養護教諭が「心身の健康問題」で継続支援した児童生徒

(1) 令和3年10月から令和4年9月末日までに、養護教諭がかかわり、心身の健康問題のために健康相談等で継続支援した事例の有無について

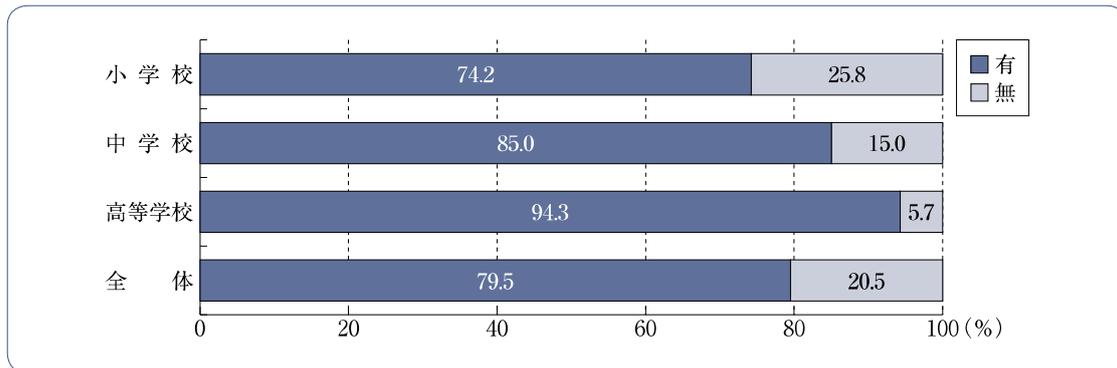


図-8 養護教諭がかかわり、心身の健康問題のために健康相談等で継続支援した事例の有無 (学校種別及び全体)

○養護教諭が心身の健康問題のため健康相談等で継続支援した事例「有」の学校の割合は、小学校74.2%、中学校85.0%、高等学校94.3%であり、全体では79.5%であった。

7 保健室登校

(1) 令和3年10月から令和4年9月末日までの保健室登校の有無

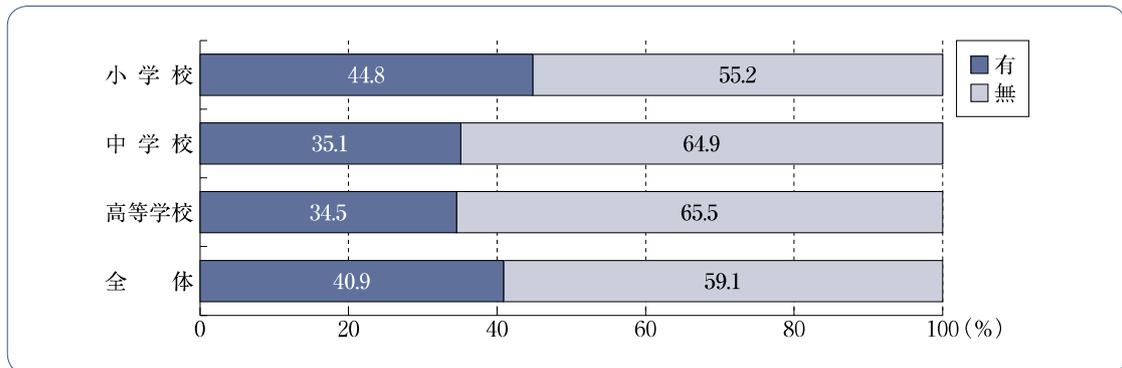


図-10 令和3年10月から令和4年9月末日までの「保健室登校」の有無（学校種別及び全体）

○保健室登校「有」の学校の割合は、小学校44.8%、中学校35.1%、高等学校34.5%であり、全体では40.9%であった。

(2) 保健室登校をした1年間の実人数の平均（「有」のみ）

表-4 保健室登校年間の実人数の平均（学校種別・規模別及び全体）

単位：人

学校種	学校規模	小学校	中学校	高等学校
小規模校 (149人以下)		1.5	2.7	2.3
小規模校 (150～299人)		2.2	3.4	2.4
中規模校 (300～499人)		2.3	3.9	2.6
大規模校 (500人以上)		3.6	5.6	3.3
大(複数配置校) (500人以上)		5.0	10.6	4.7
全体		2.6	3.8	3.4

○保健室登校の年間の平均人数は、小学校2.6人、中学校3.8人、高等学校3.4人であった。

※本調査における「保健室登校」とは常時保健室にいるか、特定の授業は出席できても、学校にいる間は主として保健室にいる状態をいう。なお、保健室でなくても、養護教諭が主に対応している場合も「保健室登校」とする。